

平和へいまこそ外交を

世界の分断は日本の利益にならない

革新懇 インタビュー

元外務審議官

田中 均さん



撮影・片桐資喜

たなか・ひとし 1947年、京都市生まれ。京都大学法学部卒業。オックスフォード大学学士・修士号（P.P.E.）取得。外務省北米局審議官、在サンフランシスコ日本国総領事、経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官（政務）を務め、2005年退官。小泉政権時、日朝首脳会談実現へ北朝鮮との交渉を担う。（株）日本総合研究所 国際戦略研究所特別顧問（前理事長）、（公財）日本国際交流センター シニア・フェロー兼任。2006年4月～2018年3月まで東京大学公共政策大学院客員教授。「田中均の国際政治塾」（YouTube）を発信

私は36年、外交官を務めてきました。外交の目的は平和をつくることです。

ただ、核を持たない日本にとって価値観を共有する米国の同盟関係は重要です。そして、米国に安全を依存するだけではなく自らの防衛力を整備することにも異存ありません。

しかし、いま岸田政権がすすめている、いわゆる敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有など防衛力の大増強、防衛費GDP比2%への倍増には、疑問を持たざるをえません。

防衛力の増強にふたつの疑問

まず思うことは、限られた国の財源をどう使うか、プライオリティー（優先度）が違っていないか、ということ。経済成長率、生産性、財政規律、ジェンダー平等など、どの指標をみても日本はいまやG7の最下位水準です。なぜ防衛費にはGDP比2%が使われるのに、現在防衛費と同水準にある科学技術や教育振興には使われないのか。プライオリティーの判断に誤りがあるのではない

かと思っています。

もうひとつは説明がされていないことです。なぜ敵基地攻撃能力の保有や防衛費GDP比2%が必要なのか、国民に十分な説明をすべきです。また平和国家として、軍事大国にならないと宣言し、専守防衛をかくてきたこととどう整合性がとれるのか、議論を深め、国民にも、海外にも説明しなければなりません。しかし、これらがなされていません。

敵基地攻撃能力の保有は大転換

敵基地攻撃能力の保有は、あきらかに専守防衛からの大転換です。にもかかわらず変更していないと強弁してすすめていることも大問題です。

ロシアのウクライナ侵略は絶対に許されません。しかし、ウクライナを見て「核兵器を持っていなかったから侵略された」などというのはいくらも聞いた話です。日本が学ばべき教訓は、ロシアの侵略を止められなかった外交の失敗であり、戦争をおこさせない外交をすすめるければならない、ということ

となのです。

中国の東アジアでの軍事力の増強に、アメリカの中間距離ミサイルは対応できていません。そういう意味では日本への中間距離ミサイル配備は米国にとっても大歓迎なのでしょう。日本は相手国が攻撃に着手したなどと把握する能力は十分ではないので、これはアメリカの情報・指揮能力を大前提にしたものです。

だから意味をなすのは、アメリカの戦略の一環として日米が包括的な抑止力を持つということです。日本が米戦略の最前線になるということです。冷静な議論を欠いた軍事力への熱狂は国を滅ぼしかねません。

大きな構想を持った外交戦略を

外交は、国内の不満をただ相手にぶつけることではありません。話し合う土俵をつくり、相手の脅威をなくしていくことなのです。ところがいま、G7広島サミットでもそうでしたが、結果的にはNATOと日本が一体となって、世界の分断を深めることになりかねません。中国やロシアに原

因があることは疑いを入れませんが、経済制裁や、いわゆる「デカップリング」政策は世界の分断に繋がります。冷戦時代のソ連とは違い、いまや大きな経済力を持った中国を孤立化させることはできず、グローバルサウスも巻き込んで世界が二分化される。それは、世界の平和や経済にとって、大きなリスクをもたらすものです。分断を深めることは日本の利益になりません。

中国は、大きな問題をかかえる国ですが、日本にとっては隣国であり、中国抜きに日本の経済発展もありえません。話し合うことが大事であり、日本は、抑止力の構築とともに外交で中国の一方的な行動を止める覚悟をもつ必要があります。防衛力を増やすだけでは、核兵器をもった中国やロシアは抑止できないのです。

いま、日本は平和国家として、分断でなく包含した地域の平和の枠組みの大きな構想をもって外交をすすめてほしいものです。かつて日本は、北朝鮮の核問題の6か国協議で積極的な役割を果たしましたし、東アジアでは東アジアサミットや経済連携協定を実現させました。米中対立を激化させるのではなく、中国を軟着陸させていく方向に舵を切る、そのために、アメリカに追随するだけではなく、意見する能力、外交力が求められています。

（聞き手 乾 友行）